【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第90期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　長谷川　健一
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑１番地
【電話番号】	0568－67－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　神谷　明彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑１番地
【電話番号】	0568－67－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　神谷　明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	42,562	43,402	87,149
経常利益	（百万円）	396	1,359	2,122
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	989	753	2,480
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	395	754	4,281
純資産額	（百万円）	52,589	56,522	56,098
総資産額	（百万円）	75,061	76,844	81,111
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	45.95	35.46	115.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.6	73.1	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,198	3,511	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△204	△2,406	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,651	△4,288	1,282
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	14,947	13,768	17,045

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。
なお、非連結子会社㈱ナイトは2026年３月31日付で解散し、2026年８月28日付で清算結了いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やAI関連の設備投資等を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や金利の変動、円安の継続、中東情勢を背景とする資源価格の上昇等により先行き不透明な状況が続きました。

海外におきましては、中東での紛争拡大による原油・エネルギー価格の上昇や供給制約に終結の兆しが見えず、米国の関税政策による世界経済への影響や、地政学的リスクの継続により、不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、中国市場における日系メーカーの生産減少や米国の通商政策の影響に加え、世界規模で電動車への移行が進みつつも、電動化政策及び市場ニーズは地域・国ごとの差異が鮮明となりつつあり、依然として不確実性の高い状況が継続しております。

当中間連結会計期間における売上高は43,402百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は、中期の会社目標「業績回復と事業成長」の実現に向けた９つの重点施策に取り組む中で、構造改革や原価低減活動の効果が表れたことにより、1,227百万円（前年同期比152.2%増）となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、前年同期に計上した為替差損が減少したことなどにより1,359百万円（前年同期比243.1%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加があったものの、中国子会社における特別退職金を計上したことに加え、前年同期に米国子会社におけるテネシー工場売却に伴う固定資産売却益、及び投資有価証券売却益を計上した影響により753百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 日本

電子事業での受注増により、売上高は19,727百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では増収影響に加え、国内再編による構造改革の効果、及び調達コスト等の改善活動、合理化推進により、営業利益は157百万円（前年同期は590百万円の損失）となりました。

(b) 北米

為替影響があるものの、モデル末期機種の生産終了により、売上高は12,935百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面では減収影響はあるものの、構内物流改善及び構造改革の効果等により、営業利益は596百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(c) アジア

為替影響に加え、インドでの生産増加はあるものの、中国における生産減少により、売上高は10,739百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では中国における人員の最適化効果はあるものの減産影響により、営業利益は455百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、3,511百万円（前年同期比59.7%増加）、投資活動の結果減少した資金は、2,406百万円（前年同期は204百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は、4,288百万円（前年同期は1,651百万円の減少）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は13,768百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,511百万円の増加となりました。これは主として、減価償却費が1,472百万円、売上債権の減少額が1,132百万円、棚卸資産の減少額が400百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,406百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,031百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,288百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の純減額が3,415百万円、リース債務の返済による支出が324百万円、配当金の支払額が318百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,475百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は65百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,775,352	22,775,352	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	22,775,352	22,775,352	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	22,775	―	7,289	―	7,022

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町３丁目７番27号	7,981	37.54
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑１番地	1,000	4.71
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑１番地	547	2.57
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地７番８号	505	2.37
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社 代表取締役）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	393	1.85
水元公仁	東京都新宿区	345	1.63
日本発條株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦３丁目10	310	1.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	287	1.35
松山保臣	愛知県犬山市	169	0.80
森田成之	大阪府吹田市	167	0.79
計	－	11,708	55.06

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,510,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　21,250,500	212,505	－
単元未満株式	普通株式　13,952	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,775,352	－	－
総株主の議決権	－	212,505	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株（議決権の数90個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑１番地	1,510,900	―	1,510,900	6.63
計	―	1,510,900	―	1,510,900	6.63

（注）当中間連結会計期間において、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月21日に譲渡制限付株式報酬として自己株式23,236株の処分を実施しました。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,575	14,313
受取手形及び売掛金	15,242	14,433
電子記録債権	4,140	3,657
棚卸資産	※ 13,707	※ 13,185
その他	3,012	2,619
貸倒引当金	△153	△121
流動資産合計	53,526	48,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,112	6,883
機械装置及び運搬具（純額）	5,502	5,360
その他（純額）	8,660	8,417
有形固定資産合計	20,275	20,661
無形固定資産		
その他	1,307	1,556
無形固定資産合計	1,307	1,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,145	3,619
その他	2,881	2,946
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,000	6,539
固定資産合計	27,584	28,757
資産合計	81,111	76,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,465	6,855
電子記録債務	2,395	2,277
短期借入金	4,297	725
未払法人税等	420	305
賞与引当金	866	863
製品保証引当金	133	130
その他	5,209	5,290
流動負債合計	20,787	16,447
固定負債		
長期借入金	243	183
退職給付に係る負債	1,366	1,425
その他	2,615	2,265
固定負債合計	4,225	3,874
負債合計	25,012	20,322

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,046
利益剰余金	30,593	31,028
自己株式	△1,090	△1,074
株主資本合計	43,834	44,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	2,063
為替換算調整勘定	9,208	8,993
退職給付に係る調整累計額	954	851
その他の包括利益累計額合計	11,915	11,908
非支配株主持分	348	323
純資産合計	56,098	56,522
負債純資産合計	81,111	76,844

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	42,562	43,402
売上原価	38,852	38,951
売上総利益	3,709	4,450
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	672	652
給料手当及び賞与	1,089	1,070
賞与引当金繰入額	128	120
退職給付費用	21	53
減価償却費	71	76
その他	1,239	1,249
販売費及び一般管理費合計	3,222	3,222
営業利益	486	1,227
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	36	24
その他	125	158
営業外収益合計	207	230
営業外費用		
支払利息	52	60
為替差損	120	12
支払補償費	2	8
設備移設費用	96	―
その他	25	16
営業外費用合計	298	98
経常利益	396	1,359
特別利益		
固定資産売却益	830	2
投資有価証券売却益	164	―
ゴルフ会員権売却益	1	―
関係会社清算益	―	6
特別利益合計	995	8
特別損失		
固定資産処分損	9	15
減損損失	5	―
特別退職金	―	※ 258
特別損失合計	15	274
税金等調整前中間純利益	1,376	1,094
法人税、住民税及び事業税	357	730
法人税等調整額	15	△401
法人税等合計	372	328
中間純利益	1,004	765
非支配株主に帰属する中間純利益	14	11
親会社株主に帰属する中間純利益	989	753

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,004	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	310
為替換算調整勘定	△790	△219
退職給付に係る調整額	△121	△102
その他の包括利益合計	△608	△11
中間包括利益	395	754
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	374	746
非支配株主に係る中間包括利益	21	8

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,376	1,094
減価償却費	1,618	1,472
減損損失	5	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	87	△3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△24	△2
株主優待引当金の増減額（△は減少）	―	△46
受取利息及び受取配当金	△81	△72
支払利息	52	60
特別退職金	―	258
関係会社清算損益（△は益）	―	△6
投資有価証券売却損益（△は益）	△164	―
固定資産処分損益（△は益）	△820	13
売上債権の増減額（△は増加）	2,831	1,132
棚卸資産の増減額（△は増加）	593	400
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,367	△614
その他	△1,397	712
小計	2,679	4,371
利息及び配当金の受取額	88	71
利息の支払額	△51	△59
特別退職金の支払額	△24	△258
法人税等の支払額	△492	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	225	△25
有形固定資産の取得による支出	△1,914	△2,031
有形固定資産の売却による収入	1,310	11
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	242	0
無形固定資産の取得による支出	△76	△352
関係会社の清算による収入	―	36
その他	15	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△188	△3,415
長期借入金の返済による支出	△494	△197
リース債務の返済による支出	△372	△324
配当金の支払額	△272	△318
自己株式の取得による支出	△283	△0
その他	△40	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△4,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	156	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	14,412	17,045
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,947	※ 13,768

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	2,925百万円	2,800百万円
仕掛品	1,823	1,787
原材料及び貯蔵品	8,959	8,597

（中間連結損益計算書関係）

※　特別退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

特別損失における特別退職金258百万円は、当社グループにおける希望退職者の募集による割増退職金等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	15,548百万円	14,313百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△601	△544
現金及び現金同等物	14,947	13,768

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	272	12.5	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	256	12.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	318	15.0	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	340	16.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,506	13,811	11,244	42,562	―	42,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,297	1	2,596	7,894	△7,894	―
計	22,803	13,813	13,840	50,456	△7,894	42,562
セグメント利益又は損失（△）	△590	426	615	451	34	486

（注）１．セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	19,727	12,935	10,739	43,402	―	43,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,336	0	2,211	6,547	△6,547	―
計	24,063	12,936	12,950	49,950	△6,547	43,402
セグメント利益	157	596	455	1,209	18	1,227

（注）１．セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	10,633	12,758	9,566	32,959
電子	4,416	1,053	1,677	7,147
その他	2,455	－	－	2,455
顧客との契約から生じる収益	17,506	13,811	11,244	42,562
外部顧客への売上高	17,506	13,811	11,244	42,562

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	10,921	11,743	8,838	31,503
電子	6,260	1,192	1,900	9,353
その他	2,545	－	－	2,545
顧客との契約から生じる収益	19,727	12,935	10,739	43,402
外部顧客への売上高	19,727	12,935	10,739	43,402

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	45円95銭	35円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	989	753
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	989	753
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,543	21,252

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年10月８日の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2027年３月期に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みであります。

１．投資有価証券の売却理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、縮減を進めており、売却により更なる資産効率の向上と財務体質の強化を図り、将来の事業拡大に向けた投資に備えるものであります。

２．投資有価証券の売却の内容

（1）売却株式： 当社保有の上場有価証券 ２銘柄

（2）売却予定時期： 2026年10月から2027年３月まで

（3）投資有価証券売却益：約1,200百万円（見込み）

なお、投資有価証券売却益は、2026年10月８日時点の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

（中国生産拠点の再編）

当社は、2026年10月８日の取締役会において、中国生産拠点の再編を実施することを決議いたしました。これにより、2027年３月期に特別損失を計上する見込みであります。

１．再編の目的

当社の中国事業は、広州今仙電機有限公司（以下、広州今仙）・武漢今仙電機有限公司（以下、武漢今仙）の２社にて展開してまいりました。昨今の中国における自動車市場の大きな変化に対し、当社では人員の適正化など、さまざまな合理化策を推進してまいりましたが、一層の効率化を図るべく、両拠点における生産機能を１拠点に集約し、生産能力の適正化を図ることといたしました。

２．再編の概要

武漢今仙におけるすべての生産を2027年３月末までに広州今仙に移管いたします。移管後の武漢今仙につきましては、武漢地区の顧客に対する納入機能に限定し、事業内容を縮小し、継続いたします。これにより、広州今仙の稼働率を改善させるとともに、固定費抑制など更なる合理化を推進し、中国事業全体での収益性改善を図ってまいります。

本件によって影響を受ける武漢今仙の従業員に対しましては、その影響が最小限となるよう十分に考慮し、各種法規制等に従って適切に手続きを進めてまいります。

３．中国生産拠点の概要

（1）名称	広州今仙電機有限公司	武漢今仙電機有限公司
（2）所在地	中国広東省広州市花都区花山鎮 華僑科技工業園	中国湖北省武漢市漢南区 漢南経済開発区
（3）代表者	董事長 本田 慎治	董事長 山口 浩行
（4）事業内容	自動車用部品の製造販売 （シートアジャスタ、電子ユニット）	自動車用部品の製造販売 （シートアジャスタ、電子ユニット）
（5）資本金	74百万人民元	100百万人民元
（6）設立	2001年12月	2011年３月
（7）株主	当社100%	当社60% 広州今仙電機有限公司40%

４．再編による損失の見込額

2027年３月期において、再編に伴い不要となる固定資産の処分及び経済補償金などの生産拠点再編費用として約1,200百万円の特別損失を計上する見込みであります。

なお、当該金額は、2026年10月８日時点において入手可能な情報に基づき算出しており、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

１　配当金の総額　318百万円

２　１株当たり配当額　15.0円

３　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

１　中間配当金の総額　340百万円

２　１株当たり中間配当額　16.0円

３　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社今仙電機製作所
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高﨑　博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北　尚史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。